

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日(課長等)	元 年 10 月 1 日
2次評価日(部長等)	元 年 10 月 1 日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	青少年の健全育成	コード	10-2
この施策の主な内容(細施策)	(1) 子育て土壌づくりの支援 (2) 地域における健全な環境づくり (3) 青少年活動の推進		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	家庭、学校、地域などが連携して取り組むことにより、未来を担う青少年が自主性と社会性を備え、心身ともに成長する。		
担当部課	部 教育部	課等 生涯学習課	作成者 小池 秀昭

●施策の実施内容(D0)

2 施策指標の達成状況

*第4次総合計画(最終年度:平成30年度)における目標指標の達成状況、第5次総合計画(前期計画:令和5年度)における目標値

施策指標名	単位	28年度	29年度	30年度		元年度	5年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値(第5次)	目標値(第5次前期)
① 保育園・幼稚園家庭教育学級参加者数	人	3,726	4,092	4,400	3,202	72.8%		
指標説明	保育園と幼稚園における家庭教育学級の年間参加者数							
② 小学校家庭教育学級参加者数	人	4,175	3,593	3,400	3,506	103.1%		
指標説明	小学校における家庭教育学級の年間参加者数							
③ 放課後居場所づくり事業の開催回数	回	108	108	140	101	72.1%		
指標説明	小学校における放課後子どもの居場所づくり事業の年間開催回数							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

*項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	28年度	29年度	30年度	元年度(予算)
直接事業費	61,683	60,013	79,106	70,136
人件費	28,000	24,800	24,800	23,200
合計コスト	89,683	84,813	103,906	93,336

●施策の評価(CHECK)

4 施策の現状評価

*30年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

・放課後子どもの居場所づくり事業では、工作、料理、読み聞かせや運動など、地域のボランティアによる多彩な活動により、生き生きとした子どもの姿が見られた。スタッフの高齢化に対応するため、高校生の活用など新しい動きも見られ始めている。
 ・ソーシャルネットワークの急速な普及により、それによるトラブル防止のための新たな課題が発生しており、青少年問題にかかわる団体とも連携した取り組みが必要である。

*岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	各行政区の子ども会が伝統的に活発な活動を続けており、連絡協議会にも活かされている。
岡谷市の弱み	人口が減り少子化の影響で地区の育成会活動への参加者が減っている。役員の引き受けても少なく運営が難しくなっている。

5 今後の外部環境の変化

*令和2年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	少子化のなか、国は積極的な子育て支援策を打ち出している。学童クラブと放課後子ども教室の一体的推進のほか、学校と地域の連携強化などが示されている。
不利に働くもの	少子化で小規模地区においては行事や大会への参加が難しくなってくる。高齢化による団体役員のなり手不足や、団体の負担の増加が課題となっている。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和2年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	利用ニーズが伸びている学童クラブは、安全安心な利用を確保するための人員の確保や施設の改善が急務となっている。 また、青少年活動の促進は、岡谷市の将来を担う”ひとづくり”の面から特に優先して取り組む。
見直しを行う分野	

●令和2年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標			妥当性	方向性	優先度
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
							30年度	30年度	30年度			
							元年度(予算)	元年度(予算)	元年度(予算)			
1	一般	なし	なし	子育て土壌育成事業	地域子(己)育てミニ集会の参加者数	人	19,519	450	1,600	標準	継続して実施	B：現状維持
							17,479	407	1,200			
							17,552	363	1,200			
								461	1,200			
2	公共施設	その他	なし	学童クラブ運営事業	施設稼働率	%	100	52,130	8,800	高い	継続して実施	A：拡大
							100	51,552	8,800			
							100	57,663	8,800			
								60,589	7,200			
3	一般	その他	なし	環境浄化・青少年非行防止活動事業	青少年健全育成協力店数	店	563	1,148	2,400	高い	継続して実施	C：見直し
							481	1,015	2,400			
							484	878	2,400			
								1,250	2,400			
4	公共施設	なし	なし	塩嶺野外活動センター管理事業	施設稼働率	%	39.1	6,560	3,200	高い	継続して実施	B：現状維持
							34.2	5,681	3,200			
								18,432	3,200			
								5,225	3,200			
5	一般	なし	なし	青少年活動育成支援事業	事業参加者数	人	655	1,395	12,000	標準	継続して実施	B：現状維持
							650	1,358	9,200			
							650	1,770	9,200			
								2,611	9,200			
6												
7												
8												
9												
10												